

# 平成27年度千葉市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書



## 平成 27 年度 千葉市 下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 27 年度 千葉市 下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 世 帯 数	4 2 0, 2 9 0 世帯
(2) 年 間 総 処 理 水 量	1 2 2, 9 2 0, 8 4 5 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	3 3 6, 1 9 4 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	9, 4 2 6, 8 5 2 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		3 0, 9 7 0, 6 3 4 千円
第 1 項 営 業 収 益		2 2, 8 8 8, 8 8 3 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		8, 0 3 5, 2 3 7 千円
第 3 項 特 別 利 益		4 6, 5 1 4 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		29,813,295 千円
第1項 営業費用		24,389,911 千円
第2項 営業外費用		5,402,834 千円
第3項 特別損失		10,550 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10,012,406千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		15,723,953 千円
第1項 企業債		11,647,000 千円
第2項 他会計出資金		360,769 千円
第3項 補助金		3,533,275 千円
第4項 負担金		138,916 千円
第5項 水洗便所普及事業収入		32,174 千円
第6項 固定資産売却代金		1,380 千円
第7項 その他資本的収入		10,439 千円

支	出
第1款 資 本 的 支 出	25,736,359 千円
第1項 建 設 改 良 費	10,351,013 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費	75,300 千円
第3項 償 還 金	15,277,340 千円
第4項 水 洗 便 所 普 及 事 業 費	22,706 千円
第5項 予 備 費	10,000 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	中央浄化センター建設事業 (水処理施設建設工事)	3,553,000 <small>千円</small>	平成27年度	1,045,000 <small>千円</small>
				平成28年度	1,144,000
				平成29年度	1,364,000
		南部浄化センター建設事業 (水処理機械設備工事)	1,430,000	平成27年度	573,100
				平成28年度	856,900

## (企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業費	6,092,000 <sup>千円</sup>	普通貸借又は証券発行	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
流域下水道負担金	37,000			
資本費平準化債	5,518,000			
水洗便所普及事業費	1,000			
計	11,648,000			

## (一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

## (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1,660,235 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 8,835,764千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち 465,500千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 465,500 千円

平成 27 年 2 月 16 日提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

平成 27 年度 千葉市 下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 30,970,634	
	1 営業収益		22,888,883	
		1 下水道使用料	14,501,991	
		2 他会計負担金	8,350,731	雨水処理、分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	36,161	
	2 営業外収益		8,035,237	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	285,718	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に対する一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	7,702,817	長期前受金収益化額
		4 雑収益	46,701	
	3 特別利益		46,514	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	46,512	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 29,813,295	
	1 営業費用		24,389,911	
		1 管 渠 費	423,382	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	992,125	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	2,331,289	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 検 査 指 導 費	33,842	
		5 貸 付 助 成 費	11,052	
		6 業 務 費	3,055,038	流域下水道維持管理負担金等に要する費用
		7 総 係 費	93,366	
		8 給 与 費	827,961	
		9 減 価 償 却 費	15,572,984	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
	10 資 産 減 耗 費	1,048,872	有形固定資産の除却損	
	2 営業外費用		5,402,834	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,128,541	企業債及び一時借入金の利息	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 繰 延 勘 定 償 却	6,383 <sup>千円</sup>	
		3 消費税及び地方消費税	204,315	
		4 雑 支 出	63,595	
	3 特 別 損 失		10,550	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	
		2 そ の 他 特 別 損 失	550	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

# 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			15,723,953	
			千円	
	1 企 業 債		11,647,000	
		1 建 設 企 業 債	6,092,000	建設改良事業に対する企業債
		2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	37,000	
		3 資 本 費 平 準 化 債	5,518,000	企業債元金償還金と長期前受金分を除く減価償却費との差額に対する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		360,769	
		1 一 般 会 計 出 資 金	360,769	企業債元金償還金に対する出資金
	3 補 助 金		3,533,275	
		1 国 庫 補 助 金	3,451,353	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 一 般 会 計 補 助 金	81,922	退職手当に対する一般会計からの補助金
	4 負 担 金		138,916	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	21,695	
		2 一 般 会 計 負 担 金	117,221	雨水施設用地に係る企業債元金償還金等に対する負担金

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 水洗便所普及 事業収入		32,174 <sup>千円</sup>	
		1 企 業 債	1,000	
		2 一 般 会 計 負 担 金	172	
		3 貸 付 金 収 入	31,002	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
	6 固定資産売却代金		1,380	
		1 土 地 売 却 代 金	1,380	
	7 その他資本的収入		10,439	
		1 その他資本的収入	10,439	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 25,736,359	
	1 建 設 改 良 費		10,351,013	
		1 管 渠 布 設 費	4,646,702	排水施設等の整備に要する費用
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	943,618	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 建 設 費	3,836,532	処理場施設の整備に要する費用
		4 計 画 認 可 費	104,154	下水道事業に係る計画及び認可に要する費用
		5 給 与 費	820,007	
	2 固 定 資 産 購 入 費		75,300	
		1 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	300	
		2 施 設 利 用 負 担 金	75,000	流域下水道建設負担金
	3 償 還 金		15,277,340	
		1 企 業 債 償 還 金	15,277,340	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 水 洗 便 所 普 及 事 業 費		千円 22,706	
		1 貸 付 金	22,706	水洗便所改造等資金貸付金
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

# 平成27年度千葉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	723,671
減価償却費	15,572,984
固定資産除却費	1,048,872
繰延勘定償却	6,383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,023
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	184
長期前受金戻入額	△ 7,702,817
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	5,128,541
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 51,123
未払金の増減額 (△は減少)	62,410
その他流動負債の増減 (△は減少)	113
小計	14,913,438
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 5,128,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,784,898

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,600,937
有形固定資産の売却による収入	1,381
無形固定資産の取得による支出	△ 69,444
無形固定資産の売却による収入	1,156
国庫補助金等による収入	4,181,295
その他資本的収入	30,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,456,353</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	15,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	8,224,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,010,428
その他の企業債による収入	5,518,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,266,912
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,221
一般会計又は他の特別会計からの補助金による収入	81,922
他会計からの出資による収入	360,769
水洗便所貸付金に係る収入	29,776
水洗便所貸付金に係る支出	△ 22,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 967,858</u>
資金増加額（又は減少額）	360,687
資金期首残高	<u>3,119,838</u>
資金期末残高	3,480,525

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(7) 68	12,157	269,062	467,120	748,339	91,889	840,228
	資本勘定支弁職員		(0) 76		292,879	422,779	715,658	104,349	820,007
	合 計	15	(7) 144	12,157	561,941	889,899	1,463,997	196,238	1,660,235
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(7) 68	12,112	279,962	573,971	866,045	102,486	968,531
	資本勘定支弁職員		(2) 75		290,338	420,668	711,006	92,257	803,263
	合 計	15	(9) 143	12,112	570,300	994,639	1,577,051	194,743	1,771,794
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	45	△ 10,900	△ 106,851	△ 117,706	△ 10,597	△ 128,303
	資本勘定支弁職員		(△2) 1		2,541	2,111	4,652	12,092	16,744
	合 計	0	(△2) 1	45	△ 8,359	△ 104,740	△ 113,054	1,495	△ 111,559

(注1) ( )内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成27年12月から平成28年3月まで) 9,250千円を含む

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	17,621	16,769	67,108	9,297	23,028	0	409	90,942	4,968	327	200	145,091	90,995	423,144
	前 年 度	17,620	18,192	62,095	14,519	26,486	0	908	101,562	4,874	327	17	182,386	103,110	462,543
	比 較	1	△ 1,423	5,013	△ 5,222	△ 3,458	0	△ 499	△ 10,620	94	0	183	△ 37,295	△ 12,115	△ 39,399

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成27年12月から平成28年3月まで) 51,103千円を含む

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,359 千円	給与改定に伴う増減分	△ 2,435 千円	1 給与改定分 2,841 千円 2 給与制度の総合的見直し分 △ 5,276 千円	平成26年度の給与改定 給料の改定率 +0.4% 適用時期 平成26年4月1日 給与制度の総合的見直し 給料の改定率 △2.4% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	8,475		
		制度改正に伴う増減分	△ 407	現給保障廃止による減 △ 407 千円	現給保障の廃止
		その他の増減分	△ 13,992	1 給料の減額率変更による増 3,350 千円 2 その他 △ 17,342 千円	1 減額率変更0.2～8.1%(平成26年4月より実施) 減額率変更 0～ 7%(平成27年4月より実施) 2 職員の新陳代謝・人員増減等
手 当	△ 104,740	制度改正に伴う増減分	10,183	1 給与改定分 8,434 千円 2 給与制度の総合的見直し分 5,436 千円 3 住居手当 △ 2,656 千円 4 通勤手当 △ 762 千円 5 現給保障廃止による減 △ 269 千円	1 平成26年度 給与改定の状況 初任給調整手当、交通用具に係る通勤手当の増 勤勉手当の月数増(+0.15月) 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更(平成26年度10%→平成27年度11%) 管理職特別勤務手当の制度変更(平日深夜勤務も支給) 3 自宅に係る住居手当の廃止 4 交通用具使用者に係る通勤手当の段階的引下げ 5 現給保障の廃止
		その他の増減分	△ 114,923	1 退職手当の減 △ 39,399 千円 2 その他 △ 75,524 千円	1 退職者数の減・支給水準の段階的引下げ 2 職員の新陳代謝・人員増減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	331,032	232,360
	平均給与月額(円)	488,040	344,918
	平均年齢(歳.月)	43.11	41.02
25年10月1日現在	平均給料月額(円)	317,944	281,360
	平均給与月額(円)	490,188	439,887
	平均年齢(歳.月)	44.0	46.1

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒		144,300 円	136,400 ~ 203,300
短 大 卒		158,200	
大 学 卒		178,100	
国 の 制 度	高 校 卒	142,100 円	123,900 ~ 213,000
	短 大 卒	151,800	
	大 学 卒	総合職 181,200 一般職 174,200	

## (3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 勞 務 職					
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比				
26年10月1日現在	8 級		人		%		人		%
	7 級	2		1.5					
	6 級	10		7.2					
	5 級	8		5.8					
	4 級	34		24.6		1		14.3	
	3 級	(7) 60	(100.0)	43.5		1		14.3	
	2 級	23		16.7		1		14.3	
	1 級	1		0.7		4		57.1	
	計	(7) 138	(100.0)	100.0		7		100.0	
25年10月1日現在	8 級								
	7 級	2		1.5					
	6 級	11		8.0					
	5 級	8		5.8					
	4 級	37		26.8		1		14.3	
	3 級	(8) 58	(100.0)	42.0		3		42.8	
	2 級	21		15.2		2		28.6	
	1 級	1		0.7		1		14.3	
	計	(8) 138	(100.0)	100.0		7		100.0	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員 (外数) を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		部 長	課 所 主 長 長 幹	課 所 長 長 補 佐 長 補 佐	係 主 長 主 査 査 補	副 主 査 主 任 主 技 主 任 主 技 師	主 技 師	主 事

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職	総括技能長	技 能 長 技 能 主 任	技 能 員	技 能 員

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1 4 4	1 3 7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 3 5	1 2 9	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2 2	2 1	1
		2 号 給 (人)	9	9	0
		3 号 給 (人)	6 6	6 1	5
		4 号 給 (人)	0	0	0
		6 号 給 (人)	3 8	3 8	0
		8 号 給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	9 3 . 8	9 4 . 2	8 5 . 7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.09	0.00	2.48
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (26年10月1日現在)	4.8	0.0	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	5,770	0	5,770
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	し尿・清掃作業手当、管渠調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を示す

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	28.98 (勸奨は27.025)	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (1%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債							その他
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター 更新・改良事業 (送風機機械・電気 設備更新工事)	平成26年度	千円 286,740	千円 96,822	千円 189,378	千円 540	千円 286,740	千円 286,740	千円	% 45.5		
			平成27年度	344,127	168,940	174,157	1,030		344,127	344,127		54.5	
			計	630,867	265,762	363,535	1,570		286,740	630,867		100.0	
		南部浄化センター 建設事業 (消化ガス発電 設備工事)	平成26年度	361,000	195,800	165,200			361,000	361,000		49.1	
			平成27年度	373,961	205,678	168,283			373,961	373,961		50.9	
			計	734,961	401,478	333,483			361,000	734,961		100.0	
		中央浄化センター 建設事業 (水処理施設 建設工事)	平成27年度	1,045,000	562,650	482,350				1,045,000	1,045,000		29.4
			平成28年度	1,144,000	617,100	526,900					1,144,000		
			平成29年度	1,364,000	719,950	633,050	11,000					1,364,000	
			計	3,553,000	1,899,700	1,642,300	11,000			1,045,000	1,045,000	2,508,000	29.4
		南部浄化センター 建設事業 (水処理機械 設備工事)	平成27年度	573,100	314,600	257,400	1,100			573,100	573,100		40.1
			平成28年度	856,900	470,690	385,110	1,100					856,900	
			計	1,430,000	785,290	642,510	2,200			573,100	573,100	856,900	40.1

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
中央浄化センター等 包括的維持管理  (平成25年度分)	3,168,000千円に 物価変動による 増減額及び 消費税を加算 した額の範囲内	平成26年度	667,988					667,988
				平成27年度	698,003			698,003
				平成28年度 ┆ 平成30年度	限度額に同じ			全 額
南部浄化センター等 包括的維持管理  (平成25年度分)	8,550,000千円に 物価変動による 増減額及び 消費税を加算 した額の範囲内	平成26年度	1,839,687					1,839,687
				平成27年度	1,902,950			1,902,950
				平成28年度 ┆ 平成30年度	限度額に同じ			全 額
上下水道料金徴収事務  (平成26年度分)	1,340,000千円に 消費税を加算 した額の範囲内			平成27年度 ┆ 平成29年度	限度額に同じ			全 額
南部浄化センター 汚泥焼却炉更新  (平成26年度分)	4,180,000			平成27年度 ┆ 平成29年度	4,180,000	2,296,250	1,883,750	

## 平成27年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

		資	産	の	部	
1	固定資産					
	(1) 有形固定資産					
	ア 土地				22,517,078	
	イ 建物	12,151,507				
	減価償却累計額	<u>△ 6,415,646</u>			5,735,861	
	ウ 構築物	601,668,470				
	減価償却累計額	<u>△ 198,374,815</u>			403,293,655	
	エ 機械及び装置	83,524,912				
	減価償却累計額	<u>△ 53,280,043</u>			30,244,869	
	オ 車両運搬具	75,094				
	減価償却累計額	<u>△ 70,988</u>			4,106	
	カ 工具器具及び備品	45,200				
	減価償却累計額	<u>△ 40,969</u>			4,231	
	キ 建設仮勘定				<u>4,190,494</u>	
	有形固定資産合計					465,990,294

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	8,077,648		
イ 電話加入権	10,252		
ウ その他無形固定資産	<u>158</u>		
無形固定資産合計		8,088,058	
(3) 投資			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	<u>3,295</u>		
投資合計		<u>8,295</u>	
固定資産合計			474,086,647
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,480,525	
(2) 未収金	2,379,423		
貸倒引当金	<u>△ 219,855</u>	2,159,568	
(3) その他流動資産		<u>3,359</u>	
流動資産合計			5,643,452
3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>6,382</u>	
繰延勘定合計			<u>6,382</u>
資産合計			<u><u>479,736,481</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

200,233,455

イ その他の企業債

33,980,622

企 業 債 合 計

234,214,077

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

123,756

引 当 金 合 計

123,756

固 定 負 債 合 計

234,337,833

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

13,993,355

イ その他の企業債

1,497,532

企 業 債 合 計

15,490,887

(2) 未 払 金

4,336,152

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

51,103

イ 法定福利費引当金

9,250

引 当 金 合 計

60,353

(4) その他流動負債

117,721

流 動 負 債 合 計

20,005,113

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	124,302,596		
収益化累計額	<u>△ 51,116,128</u>	73,186,468	
イ 国庫補助金	153,544,176		
収益化累計額	<u>△ 61,772,096</u>	91,772,080	
ウ 県補助金	875,398		
収益化累計額	<u>△ 461,958</u>	413,440	
エ 受益者負担金	6,256,358		
収益化累計額	<u>△ 2,171,273</u>	4,085,085	
オ 工事負担金	15,574,483		
収益化累計額	<u>△ 7,582,736</u>	7,991,747	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 6,542,615</u>	3,247,590	
キ 一般会計負担金	1,168,679		
収益化累計額	<u>△ 67,970</u>	1,100,709	
ク 災害復旧事業補助	535,295		
収益化累計額	<u>△ 32,936</u>	502,359	
ケ 一般会計補助金	158,908		
収益化累計額	<u>0</u>	158,908	
コ その他長期前受金	110,983		
収益化累計額	<u>0</u>	<u>110,983</u>	
長期前受金合計		<u>182,569,369</u>	
繰延収益合計			<u>182,569,369</u>
負債合計			436,912,315

## 資 本 の 部

7 資 本 金			22,227,748
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	13,523,012		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	342,223		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資本剰余金合計		18,952,649	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,643,769</u>		
利益剰余金合計		<u>1,643,769</u>	
剰 余 金 合 計			<u>20,596,418</u>
資 本 合 計			<u>42,824,166</u>
負 債 資 本 合 計			<u>479,736,481</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

##### ・主な耐用年数

建物 8～38年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

##### ・主な耐用年数

施設利用権 35年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 482,432千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円(一般会計が負担すると見込まれる 477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

#### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 34,746 千円 は除く。)を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実積率等による回収不能見込額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価格に算入している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 131,095,106千円 である。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	510千円
1年超	473千円
計	983千円

### 4 その他の注記

#### (1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 95,502 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 95,502 千円を使用する。

#### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、237,640 千円(一般会計が負担すると見込まれる 124,900 千円 は除く。)を支給するため、退職給付引当金 237,640千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 149,232 千円(一般会計が負担すると見込まれる 85,831 千円は除く。)を支給するため、賞与引当金 50,080千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 27,018 千円(一般会計が負担すると見込まれる 15,655 千円は除く。)を支出するため、法定福利費引当金 9,066千円 を取り崩している。

(5) 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として整理されている開発費については、平成26年4月1日以後もその償却を終えるまでは、なお従前の例により償却している。

## 平成26年度千葉市下水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	13,022,650	
(2)	他会計負担金	8,251,964	
(3)	その他営業収益	<u>32,866</u>	21,307,480
2	営業費用		
(1)	管渠費	266,235	
(2)	ポンプ場費	869,971	
(3)	処理場費	2,033,722	
(4)	検査指導費	24,505	
(5)	貸付助成費	6,915	
(6)	業務費	2,630,935	
(7)	総係費	69,677	
(8)	給与費	832,318	
(9)	減価償却費	15,526,411	
(10)	資産減耗費	<u>595,623</u>	<u>22,856,312</u>
	営業利益		△1,548,832

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	206		
(2) 他会計補助金	293,296		
(3) 長期前受金戻入	7,572,262		
(4) 雑収益	<u>36,972</u>	7,902,736	

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,150,414		
(2) 繰延勘定償却	6,383		
(3) 雑支出	<u>122,496</u>	<u>5,279,293</u>	<u>2,623,443</u>
経常利益			1,074,611

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	71,439		
(2) その他特別利益	<u>3</u>	71,442	

## 6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1,756		
(2) 過年度損益修正損	89,110		
(3) その他特別損失	<u>135,089</u>	<u>225,955</u>	<u>△ 154,513</u>

当年度純利益

920,098

前年度繰越利益剰余金

0

その他の未処分利益剰余金変動額

1,303,472

当年度未処分利益剰余金

2,223,570

# 平成26年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
ア	土 地		22,518,458
イ	建 物	11,985,245	
	減価償却累計額	<u>△ 6,126,101</u>	5,859,144
ウ	構 築 物	593,529,424	
	減価償却累計額	<u>△ 187,753,634</u>	405,775,790
エ	機 械 及 び 装 置	83,245,309	
	減価償却累計額	<u>△ 50,923,458</u>	32,321,851
オ	車 両 運 搬 具	75,094	
	減価償却累計額	<u>△ 70,666</u>	4,428
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	44,922	
	減価償却累計額	<u>△ 40,646</u>	4,276
キ	建 設 仮 勘 定		<u>3,080,007</u>
	有形固定資産合計		469,563,954

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	8,547,724		
イ 電話加入権	10,252		
ウ その他無形固定資産	<u>158</u>		
無形固定資産合計		8,558,134	
(3) 投資			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	<u>11,591</u>		
投資合計		<u>16,591</u>	
固定資産合計			478,138,679
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,119,838	
(2) 未収金	2,327,555		
貸倒引当金	<u>△ 157,260</u>	2,170,295	
(3) その他流動資産		<u>3,359</u>	
流動資産合計			5,293,492
3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>12,765</u>	
繰延勘定合計			<u>12,765</u>
資産合計			<u><u>483,444,936</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

206,003,310

イ その他の企業債

29,959,154

企業債合計

235,962,464

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

63,152

引当金合計

63,152

固定負債合計

236,025,616

5 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

14,010,428

イ その他の企業債

1,266,912

企業債合計

15,277,340

(2) 未払金

4,363,467

(3) 引当金

ア 賞与引当金

50,080

イ 法定福利費引当金

9,066

引当金合計

59,146

(4) その他流動負債

117,608

流動負債合計

19,817,561

## 6 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	125,398,951		
収益化累計額	<u>△ 49,072,408</u>	76,326,543	
イ 国庫補助金	149,891,166		
収益化累計額	<u>△ 58,496,982</u>	91,394,184	
ウ 県補助金	879,457		
収益化累計額	<u>△ 446,070</u>	433,387	
エ 受益者負担金	6,276,870		
収益化累計額	<u>△ 2,071,079</u>	4,205,791	
オ 工事負担金	15,585,474		
収益化累計額	<u>△ 7,287,171</u>	8,298,303	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 6,289,169</u>	3,501,036	
キ 一般会計負担金	1,086,256		
収益化累計額	<u>△ 40,131</u>	1,046,125	
ク 災害復旧事業補助	535,295		
収益化累計額	<u>△ 23,121</u>	512,174	
ケ 一般会計補助金	76,986		
収益化累計額	<u>0</u>	76,986	
コ その他長期前受金	102,474		
収益化累計額	<u>0</u>	<u>102,474</u>	
長期前受金合計			<u>185,897,003</u>
繰延収益合計			<u>185,897,003</u>
負債合計			<u>441,740,180</u>

資 本 の 部

7	資 本 金			20,563,507
8	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	13,523,012		
	イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
	ウ 県 補 助 金	2,858		
	エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
	オ 工 事 負 担 金	108,463		
	カ 一 般 会 計 負 担 金	307,253		
	キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
	資本剰余金合計		18,917,679	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,223,570</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,223,570</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>21,141,249</u>
	資 本 合 計			<u>41,704,756</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>483,444,936</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成24年政令第20号)及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令(平成24年総務省令第6号)に基づく改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

## (2) 引当金の計上方法

### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 480,510千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円(一般会計が負担すると見込まれる 477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 34,055千円 は除く。)を計上している。

### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実積率等による回収不能見込額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価格に算入している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は131,900,897千円である。

### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	906千円
1年超	983千円
<hr/>	
計	1,889千円

#### 4 その他の注記

##### (1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、229,541千円（一般会計が負担すると見込まれる118,700千円は除く。）を支給するため、退職給付引当金229,541千円を取り崩している。

##### (2) 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として整理されている開発費については、平成26年4月1日以後もその償却を終えるまでは、なお従前の例により償却している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	千円 30,970,634	千円 30,641,198	千円 329,436		千円	
1	営業収益	22,888,883	22,805,648	83,235			
	1 下水道使用料	14,501,991	14,444,381	57,610	下水道使用料	14,501,991	
	2 他会計負担金	8,350,731	8,325,972	24,759	雨水処理負担金	4,416,750	
					水質指導費負担金	31,489	
					普及促進費負担金	31,789	
					助成事業費負担金	20,875	
					臨時財政特例債負担金	49,728	
					普及特別対策事業負担金	479,426	
					高度処理負担金	359,221	
					流域下水道建設費負担金	7,383	

					分流式下水道等 負担金	2,954,070	
	3 その他営業収益	36,161	35,295	866	手数料	3,640	
					水道料金徴収 事務負担金	25,740	料金徴収事務経費に対する 水道事業会計からの負担金
					雑収益	6,781	
2 営業外収益		8,035,237	7,745,479	289,758			
	1 受取利息及び 配当金	1	1	0	貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	285,718	291,836	△ 6,118	一般会計補助金	285,718	下水道使用料の減免等に係 る経費及び退職手当に対する 補助金
	3 長期前受金戻入	7,702,817	7,410,220	292,597	長期前受金戻入	7,702,817	長期前受金収益化額
	4 雑収益	46,701	43,422	3,279	その他雑収益	46,701	し尿・浄化槽汚泥処理費等
3 特別利益		46,514	90,071	△ 43,557			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	46,512	90,069	△ 43,557	過年度損益 修正益	46,512	東日本大震災に係る東京電 力の過年度分損害賠償金等
	3 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	
合	計	30,970,634	30,641,198	329,436			

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		29,813,295 <sup>千円</sup>	29,569,106 <sup>千円</sup>	244,189 <sup>千円</sup>			
1 営業費用		24,389,911	23,727,394	662,517			
	1 管 渠 費	423,382	289,087	134,295	旅 費	9	
					報 償 費	100	
					被 服 費	143	
					備 消 品 費	628	
					燃 料 費	1,343	
					光 熱 水 費	5,469	
					通 信 運 搬 費	539	
					委 託 料	399,387	下水道施設調査委託等
					手 数 料	1,983	
					賃 借 料	1,423	
					修 繕 費	2,202	
					工 事 請 負 費	5,170	

				材 料 費	1,600		
				補 償 金	2,000		
				負 担 金	868		
				研 修 費	17		
				保 險 料	322		
				雑 費	179		
	2 ポンプ場費	992,125	950,276	41,849	旅 費	21	
					被 服 費	88	
					備 消 品 費	129	
					燃 料 費	161	
					印 刷 製 本 費	102	
					通 信 運 搬 費	88	
					委 託 料	839,031	包括的維持管理業務委託等
					手 数 料	153	
					賃 借 料	295	
					修 繕 費	152,010	機械設備等修繕
					雑 費	47	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		說 明
					区 分	金 額	
	3 処 理 場 費	2,331,289 <sup>千円</sup>	2,233,641 <sup>千円</sup>	97,648 <sup>千円</sup>	賃 金	2,417 <sup>千円</sup>	
					報 酬	2,684	
					法 定 福 利 費	60	
					旅 費	160	
					被 服 費	227	
					備 消 品 費	1,700	
					燃 料 費	664	
					印 刷 製 本 費	371	
					通 信 運 搬 費	767	
					委 託 料	1,986,221	包括的維持管理業務委託等
					手 数 料	202	
					賃 借 料	298	
					修 繕 費	326,532	機械設備等修繕
					薬 品 費	301	
					材 料 費	816	

				負 担 金	7,582	
				研 修 費	157	
				雜 費	130	
4 檢 查 指 導 費	33,842	33,283	559	報 酬	9,213	
				法 定 福 利 費	79	
				旅 費	20	
				被 服 費	65	
				備 消 品 費	340	
				燃 料 費	350	
				印 刷 製 本 費	372	
				通 信 運 搬 費	249	
				委 託 料	22,554	工場・事業場等排水水質分析委託等
				手 数 料	194	
				賃 借 料	245	
				修 繕 費	152	
				雜 費	9	
5 貸 付 助 成 費	11,052	10,039	1,013	備 消 品 費	50	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	印刷製本費	167	
					通信運搬費	96	
					委託料	1,096	
					手数料	46	
					賃借料	137	
					補助金	9,460	
	6 業 務 費	3,055,038	3,161,976	△ 106,938	賃 金	817	
					旅 費	66	
					備 消 品 費	115	
					印刷製本費	215	
					通信運搬費	140,322	納入通知書等郵便料金
					委託料	468,036	上下水道料金徴収事務委託等
					手数料	19,006	口座振替手数料等
					賃借料	32,374	上水道検針データ賃借料
					修繕費	58	

				負担金	2,299,497	流域下水道維持管理負担金等	
				会費負担金	30		
				貸倒引当金額 繰入	94,502	下水道使用料に対する貸倒引当金繰入額	
7	総係費	93,366	80,676	12,690	賃金	5,474	
					報酬	260	
					法定福利費	41	
					旅費	1,234	
					被服費	49	
					備用品費	5,598	
					燃料費	208	
					印刷製本費	181	
					通信運搬費	647	
					委託料	51,481	下水道台帳データ入力業務委託等
					手数料	11	
					賃借料	3,938	
					修繕費	1,151	
					負担金	11,530	道路管理システム利用負担金等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	研 修 費	1,604	
					食 糧 費	50	
					会 費 負 担 金	3,007	
					保 険 料	3,274	
					補 助 金	3,618	
					雑 費	10	
	8 給 与 費	827,961	864,336	△ 36,375	給 料	269,062	一般行政職 61 人 技能労務職 7 人 計 68 人 (短時間勤務職員 7人)
					手 当	179,462	管理職手当 8,341 千円 扶養手当 6,487 千円 地域手当 31,965 千円 住居手当 4,494 千円 通勤手当 10,300 千円 特殊勤務手当 409 千円 時間外勤務手当 32,679 千円 休日勤務手当 2,115 千円 宿日直手当 327 千円 管理職員特別勤務手当 100 千円 期末手当 50,626 千円 勤勉手当 31,619 千円

					退職給付費	257,634	退職手当等
					賞与引当金繰入額	35,404	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	86,399	職員共済組合負担金
	9 減価償却費	15,572,984	14,619,469	953,515	有形固定資産減価償却費	15,034,620	
					無形固定資産減価償却費	538,364	
	10 資産減耗費	1,048,872	1,484,611	△ 435,739	固定資産除却費	1,048,872	有形固定資産の除却損
2 営業外費用		5,402,834	5,597,596	△ 194,762			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,128,541	5,295,906	△ 167,365	企業債利息	5,098,526	
					水洗便所普及事業債利息	15	
					一時借入金利息	30,000	
	2 繰延勘定償却	6,383	6,383	0	開発費償却	6,383	
	3 消費税及び地方消費税	204,315	234,935	△ 30,620	消費税及び地方消費税納付金	204,315	
	4 雑支出	63,595	60,372	3,223	貸倒引当金繰入額	63,595	受益者負担金及び損害賠償金に対する貸倒引当金繰入額
3 特別損失		10,550	234,116	△ 223,566			
	1 過年度損益修正	10,000	93,771	△ 83,771	過年度損益修正	10,000	過年度使用料還付金
	2 その他特別損失	550	140,345	△ 139,795	その他特別損失	550	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
4 予 備 費		10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	—	—	
合	計	29,813,295	29,569,106	244,189			

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 15,723,953	千円 15,138,201	千円 585,752		千円	
1 企 業 債		11,647,000	10,956,000	691,000			
	1 建 設 企 業 債	6,092,000	5,744,000	348,000	公 共 下 水 道 債	6,060,000	
					特 定 環 境 保 全 下 水 道 事 業 債	32,000	
	2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	37,000	37,000	0	流 域 下 水 道 負 担 金 債	37,000	
3 資 本 費 平 準 化 債	5,518,000	5,175,000	343,000	資 本 費 平 準 化 債	5,518,000		
2 他 会 計 出 資 金		360,769	307,567	53,202			
	1 一 般 会 計 出 資 金	360,769	307,567	53,202	一 般 会 計 出 資 金	360,769	企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 出 資 金
3 補 助 金		3,533,275	3,585,244	△ 51,969			
	1 国 庫 補 助 金	3,451,353	3,495,179	△ 43,826	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	1,467,260	
					処 理 場 整 備 国 庫 補 助 金	1,984,093	
2 一 般 会 計 補 助 金	81,922	90,065	△ 8,143	退 職 給 付 補 助 金	81,922		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
4 負 担 金		千円 138,916	千円 145,489	千円 △ 6,573		千円	
	1 下水道整備負担金	21,695	20,731	964	受益者負担金	9,777	
					工事負担金	8,917	
					下水道編入負担金	1	
					受益者分担金	3,000	
	2 一般会計負担金	117,221	124,758	△ 7,537	雨水処理負担金	34,970	
退職給付負担金					82,251		
5 水洗便所普及事業収入		32,174	37,596	△ 5,422			
	1 企業債	1,000	1,000	0	水洗便所普及事業債	1,000	
	2 一般会計負担金	172	189	△ 17	一般会計負担金	172	
	3 貸付金収入	31,002	36,407	△ 5,405	水洗便所等貸付金収入	31,002	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
6 固定資産売却代金		1,380	—	1,380			
	1 土地売却代金	1,380	—	1,380	施設用地売却代金	1,380	
7 その他資本的収入		10,439	106,305	△ 95,866			
	1 その他資本的収入	10,439	106,305	△ 95,866	流域下水道建設負担金返戻金	1,249	
					その他資本的収入	9,190	
合 計		15,723,953	15,138,201	585,752			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		千円 25,736,359	千円 24,992,757	千円 743,602		千円	
1 建設改良費		10,351,013	10,049,865	301,148			
	1 管渠布設費	4,646,702	4,619,647	27,055	賃 金	4,009	
					法定福利費	45	
					旅 費	1,050	
					被 服 費	478	
					備 消 品 費	5,044	
					燃 料 費	1,049	
					印刷製本費	715	
					通信運搬費	493	
					委 託 料	664,419	調査及び設計委託等
					手 数 料	635	
					賃 借 料	4,598	
					修 繕 費	1,796	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	路面復旧費	50,700	舗装復旧費
					工事請負費	3,672,430	管渠整備工事費
					補償金	235,820	地下埋設物切廻等補償
					負担金	2,800	
					研修費	33	
					食糧費	45	
					会費負担金	45	
					保険料	409	
					雑費	89	
	2 ポンプ場建設費	943,618	334,840	608,778	賃金	2,077	
					法定福利費	15	
					旅費	103	
					被服費	76	
					備用品費	824	
					印刷製本費	52	

				委 託 料	26,700	設計委託等
				賃 借 料	10	
				工 事 請 負 費	913,700	ポンプ場整備工事費
				研 修 費	48	
				食 糧 費	13	
3 処 理 場 建 設 費	3,836,532	4,202,919	△ 366,387	旅 費	157	
				被 服 費	108	
				備 消 品 費	527	
				燃 料 費	212	
				通 信 運 搬 費	3	
				委 託 料	516,450	設計委託等
				賃 借 料	266	
				修 繕 費	199	
				工 事 請 負 費	3,318,548	処理場整備工事費
				保 険 料	53	
				雑 費	9	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 計 画 認 可 費	104,154 <sup>千円</sup>	89,196 <sup>千円</sup>	14,958 <sup>千円</sup>	旅 費	641 <sup>千円</sup>	
					備 消 品 費	19	
					印 刷 製 本 費	407	
					委 託 料	99,680	計画作成業務委託等
					負 担 金	3,388	
					研 修 費	9	
					食 糧 費	10	
5 給 与 費	820,007	803,263	16,744	給 料	292,879	一般行政職 76 人 (短時間勤務職員 0 人)	
				手 当	236,190	管理職手当 9,280 千円 扶養手当 10,282 千円 地域手当 35,143 千円 住居手当 4,803 千円 通勤手当 12,728 千円 時間外勤務手当 58,263 千円 休日勤務手当 2,853 千円 管理職員特別勤務手当 100 千円 期末手当 63,048 千円 勤勉手当 39,690 千円	
				退 職 給 付 費	165,510	退職手当等	

					賞与引当金額 繰入金額	24,949	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	100,479	職員共済組合負担金
2 固定資産購入費		75,300	86,372	△ 11,072			
	1 工具器具及び 備品購入費	300	450	△ 150	工具器具及び 備品購入費	300	
	2 施設利用負担金	75,000	73,492	1,508	流域下水道施設 利用負担金	75,000	流域下水道建設負担金
	△ 用地購入費	—	12,430	△ 12,430	施設用地購入費	—	
3 償還金		15,277,340	14,811,743	465,597			
	1 企業債償還金	15,277,340	14,811,743	465,597	企業債償還金	14,010,428	
					資本費平準化債 償還金	1,266,912	
4 水洗便所普及 事業費		22,706	29,260	△ 6,554			
	1 貸付金	22,706	29,260	△ 6,554	水洗便所改造 等貸付金	22,706	
5 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	—	—	
△ 国庫補助金 返還金		—	5,517	△ 5,517			
	△ 国庫補助金返還金	—	5,517	△ 5,517	国庫補助金 返還金	—	
合	計	25,736,359	24,992,757	743,602			